

年頭所感



池田 憲二*

新年あけましておめでとうございます。

いよいよ平成27年となり、4月の新年度からは土木研究所にとりまして中期計画の最終年となります。すなわち、平成27年度は現中期計画で行った研究成果をしっかりと取りまとめ、世に問い、主務大臣から示された中期目標に答えるとともに、次期中期計画を策定する正念場の年であります。また、独立行政法人改革により、国立研究開発法人と名乗り、研究成果の最大化が求められる最初の年でもあります。

個人的な経験を申し上げて恐縮ですが、私は昭和61年から63年まで、旧建設省土木研究所に勤務しておりました。当時はまだ20代の若い研究員でしたが、道路橋示方書や学会の各種基準を作成する委員に任命され、我が国の基準を作るといふ仕事のスケールの大きさと責任の重さを感じた当時のことを印象深く覚えております。その後、行政で経験を重ねたのち、平成11年から16年まで、旧北海道開発土木研究所勤務となりました。北海道開発局の現場に密着し、その技術的課題の解決に励んだ思い出があります。

そして平成25年4月に寒地土木研究所と名前を変え、つくばの土木研究所と合併した古巣に戻りましたが、昔と余りにも仕事の仕方が変わっていることに驚きました。以前は現場に有益と思われることがらについて研究計画を立案し、北海道開発局から予算の示達を受けて研究を実施し、その成果を現場に適用するとともに、学会に発表して終了という感じでした。ところが今では、主務大臣から目標を示され、それを達成するために研究計画を立案し、つくばと合同の大変厳しい内部審査を受けて、採択されたものだけが予算付けされるというようになりました。

採択されてからも研究の進捗具合や方向性について外部の学識経験者から中間評価を受け、終了後には研究成果の内容や普及活動、社会への貢献度について評

価を受けることになっています。そのため、より権威のある学会で発表し、開発技術を現場で採用してもらうべく全国で営業を展開するような活動をしています。

土木研究所全体としての取り組みとして、新技術ショーケースというのがあり、平成25年度は東京、札幌、仙台、名古屋、那覇で研究開発した技術の普及活動を行い、そのすべてに寒地土木研究所も参加しました。寒地土木研究所独自の活動としては、各地方整備局の事務所や東日本高速道路（株）東北支社における技術講習会などを行いました。北海道内においても寒地土木研究所講演会を札幌で、技術者交流フォーラムを留萌と釧路で開催しました。

寒地土木研究所にとって、もはや北海道開発局だけが顧客ではなくなりました。もちろん、今でも最大の顧客であり、主な研究フィールドは北海道であることに変わりはありませんが、研究成果については、平成25年度の実績で見たとおり、東北や北陸はもちろん、中国地方の山間部まで視野に入れた積雪寒冷地の国や自治体、高速道路会社も対象にして普及活動を行っています。平成25年度は965件の技術指導のうち、432件が北海道開発局以外へのものでした。また、9件の災害支援のうち、2件は東北地方へ出動したものです。このように技術指導や災害支援も要請があれば場所と相手を問わず、どこへでも行きます。

平成27年度からは、研究成果の最大化という観点から、研究成果そのものとともに、このような活動もさらに厳しく審査され、我々には一層の努力が求められることになるでしょう。

研究所内部においては、報連相による情報の共有と協力体制を確立・強化し、外部の皆様におかれましてはこれまで以上のご理解とご支援を賜りますとともに、土木技術上の課題に遭遇した場合は、すぐに当研究所のことを思い出していただき、ご連絡いただければ幸いです。

(独)土木研究所 寒地土木研究所 所長*